

事業活動を通じた社会課題への貢献

オリックスでは、事業活動を通じて社会に貢献するという考えのもと、社会の課題やニーズに積極的に取り組み、オリックスならではの価値を提供しています。次ページより、各事業部門のサステナビリティへの取り組み方針や、事業活動を通じて取り組んでいる社会課題をご紹介します。

法人営業・メンテナンスリース

| | |
|-------|----|
| 法人営業 | 18 |
| 自動車 | 19 |
| レンタック | 20 |

| | |
|-----|----|
| 不動産 | 21 |
|-----|----|

| | |
|--------------|----|
| 事業投資・コンセッション | 22 |
|--------------|----|

| | |
|---------|----|
| 環境エネルギー | 23 |
|---------|----|

| | |
|----|----|
| 保険 | 24 |
|----|----|

銀行・クレジット

| | |
|-------|----|
| 銀行 | 25 |
| クレジット | 26 |

| | |
|------|----|
| 輸送機器 | 27 |
|------|----|

| | |
|----------|----|
| ORIX USA | 28 |
|----------|----|

| | |
|-------------|----|
| ORIX Europe | 29 |
|-------------|----|

| | |
|--------|----|
| アジア・豪州 | 30 |
|--------|----|



法人営業・メンテナンスリース 法人営業

事業内容 ▶ 中堅・中小企業向けリース・融資・ソリューション(各種商品・サービス)



サステナビリティへの取り組み方針

グループ営業の中核として、お客さまのニーズに合わせた新たなESG関連サービスを生み出していきます。そして、国内ネットワークを駆使して、社会課題の解決に取り組めます。

- 中小企業の事業承継支援に取り組み、地域経済の発展や雇用の維持・創出を支援します。組織体制を強化して、事業承継支援を目的としたM&A仲介業務を推進します。
- 太陽光発電システムの第三者所有モデル(PPAモデル^{*1})に代表される環境対応型電力供給サービスの提供により、お客さまの脱炭素化を支援します。
- 予防医療事業を通じて、健康寿命の伸長や、医療費削減と医療保険制度の維持・継続に貢献します。業務支援先のクリニックの運営に加えて、健診センターの開設にも取り組みます。

^{*1} PPAモデルとは、第三者が電力需要家の敷地や屋根などを借り受けて太陽光発電システムを設置し、発電した電力を需要家に供給する事業モデルです。オリックスは、お客さまの保有する施設(例えば工場の屋根)に太陽光発電システムを設置・運営し、太陽光によって発電された電力をお客さまに供給します。お客さまは、本取り組みにより使用電力の一部を再生可能エネルギーに切り替えることで、使用する電力のCO₂排出量の削減が可能になります。(PPA=Power Purchase Agreement)

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 中小企業の事業承継支援

中小企業の活性化 | 地域の活性化 | 高齢化社会

高齢化が進む日本では、地域や業界で必要とされ、業績は安定しているにもかかわらず、後継者がいないという理由で廃業を余儀なくされる中小企業が少なくありません。

法人営業部門は、2018年に中小企業の事業承継ニーズに対応する専門チームを立ち上げました。後継者不在を理由とした中小企業の廃業は大きな社会問題であり、中小企業を顧客基盤とする当部門にとっても重要な課題と捉えています。

オリックスの事業承継は対象企業の存続を目的としています。金融事業を通じて培ってきた経営や財務の知見を生かしてサポートを行うほか、グループの営業ネットワークを使った営業支援も行います。対象企業の株式を取得して経営権を握りますが、経営の主体は対象企業自身として、社名や従業員の雇用も維持しながら、内部管理体制の整備や、後継者育成などに取り組みます。事業承継課題が解決できたタイミングで、対象企業の役職員の意向を尊重し、後継者などに株式を譲り渡すことが前提です。2021年には、事業承継に対する解決手段の選択肢をより充実させるため、M&Aの仲介サービスも開始しました。

オリックスの事業承継支援は、対象企業が将来にわたり存続できるようになるだけでなく、地域経済の発展や雇用の創出にも貢献する取り組みです。

■ 脱炭素化の支援

気候変動 / GHG排出削減

世界的な脱炭素化の流れに対して、中小企業でも積極的な対応が求められています。法人営業部門では、グループ内の環境エネルギー事業部門と協働して、これまで補助金付きリースを通じた省エネ設備の導入支援や太陽光発電投資の支援、自家消費用の太陽光パネルの販売を行ってきました。最近では、太陽光発電システムの第三者所有モデル(PPAモデル)に代表される環境対応型電力供給サービス^{*2}を提供し、お客さまの脱炭素化の推進に貢献しています。

^{*2} CO₂排出量の削減を目指すお客さまに、低CO₂排出係数の電力を供給するサービスを、再生可能エネルギー導入率の向上を目指すお客さまに再生可能エネルギー由来の電力を供給するサービスです。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。



法人営業・メンテナンスリース 自動車

事業内容 ▶ 自動車リース・レンタカー・カーシェアリング、
中古車販売・売却サポート



サステナビリティへの取り組み方針

環境負荷低減や交通事故の削減、コンプライアンスの遵守・強化につながるサービスの提供を進めます。そして、自社施設・事業における脱炭素化も推進・強化します。

- リース事業では、お客さまの電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV) 導入に対する不安を解消し、安心して導入いただける環境の整備を進めます。
 - ・ お客さまの車両運行状況に合った充電設備のご提案、導入支援を進めていきます。
 - ・ 給油量などのデータを活用してお客さまのCO₂排出量を算出し、データとして提供できるサービスの開発に取り組みます。
- カーシェアリング事業では、より自由な移手段の提供として事業を拡大します。また、使用する車両の次世代化 (ハイブリッド車 (HV)、EV、FCV の導入比率向上) を進めます。
- レンタカー事業では、環境性能に優れた車両の導入を進めます。また、レンタカー店舗で使用する電力のグリーン化に取り組み、CO₂排出量の削減を実現します。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 自動車リースにおけるEV・FCV導入支援

気候変動 / GHG 排出削減

車両の技術革新が飛躍的に進んでおり、近年では、走行中にCO₂を排出しない車両としてEVおよびFCVが注目されています。

しかしながら、日本国内においては、自動車保有台数約8,000万台のうち、EVおよびFCVの普及率は1.0%以下となっています。「車体価格」「航続距離」「充電・充填設備の整備状況」などに対する懸念が払拭できていないことが主な原因です。今後は、お客さまにおけるEV・FCV導入に対する不安を着実に解消し、安心してクリーンな車両を導入いただける環境を整備していくことがオリックス自動車の重要な使命であると認識し、「お客さまに対する環境対策支援」を推進・強化していきます。

■ レンタカー事業 / カーシェアリング事業のEV・HV・FCV導入

気候変動 / GHG 排出削減

オリックス自動車では、レンタカー事業およびカーシェアリング事業で環境性能に優れた車両の導入・提供を推進しています。管理車両数約66,000台のうち、EV、HV、FCVを合わせて約12,000台導入しています (2022年3月末時点)。

カーシェアリング事業では、東京都の推進する「ZEV (Zero

Emission Vehicle) 導入促進事業」に取り組んでいます。東京都は2030年までに都内の乗用車新車販売台数に占めるZEVの割合を5割とすることを目標としており、当事業では、都民が手頃な料金でZEVを利用できるよう、東京都と共同でZEVの利用機会を創出しています。

■ テレマティクスサービス

気候変動 / GHG 排出削減 | 安心安全なモビリティ | 労働生産性向上

オリックス自動車が提供するテレマティクスサービス「e-テレマ」は、お客さまの車両に通信とGPS機能を備えた車載機を搭載し、車両の運行状況を可視化します。運転速度や急加速・急減速などのドライバーの挙動に関する情報をリアルタイムに取得し、これらの運行データを分析して、危険挙動 (速度超過、急加速、急減速) 発生時に設定先のアドレスへメールを配信します。危険挙動メールが送付されない運転を心がけることが、「安全運転」=「エコ運転」=「燃料費削減・燃費向上・CO₂削減」につながります。

このように、企業の車両運行管理における「コンプライアンス」「安全」「環境」面での課題を可視化し、ドライバーの適切な労務管理、事故の未然防止、車両利用における環境負荷の低減などについてコンサルティングサービスによりサポートします。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。



法人営業・メンテナンスリース レンテック

事業内容 ▶ 電子計測器・ICT関連機器などのレンタルおよびリース



サステナビリティへの取り組み方針

技術的知見とレンタル機能の提供により、お客さまのサステナビリティ推進に貢献します。

- ESGに配慮した機器のレンタルや各種サービスの提供を強化します。
E: CO₂排出量の測定サービスや、環境負荷の低い機器のお客さまへの提案などを検討します。
S: 防災・減災対策として社会インフラの強度測定サービスや、熟練技術者の技術伝承を支援する商品・サービスなどを検討します。
G: 「[ISO9001:品質マネジメントシステム](#)」を取得し、商品・サービスの品質維持・向上を図っています。
- レンタル機器の調達先や配送委託先の選定基準や評価体系にESGの観点を取り入れていきます。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 中古機器販売事業

循環型経済の推進

オリックス・レンテックではハイテク機器のレンタルサービスを行い、3万7,000種、250万台(2022年3月末現在)の商品ラインアップを有します。レンタルの契約満了もしくは中途解約から生まれる中古品を、レンタル品と同様の動作確認・精度確認を行うなど徹底した品質管理で整備し、リーズナブルな価格で法人、個人のお客さまへ直接販売するほか、中古品販売会社へも定期的なオークション開催、ウェブサイトを通じて販売しています。また、お客さまの保有するパソコン、サーバーなどのICT機器に関する資産買取サービスも実施しています。買い取った機器のうち、リユースが可能な機器は中古業者に販売しています。再販が難しい機器については、グループ会社のオリックス環境に処理を委託し、オリックス環境にてリサイクルや適正な処分を行います。

■ ロボット事業

労働力減少 労働生産性向上

少子高齢化による労働力不足や、技術革新による企業の競争力の激化に対応して、幅広い企業でロボットを活用する動きが進んでいます。オリックス・レンテックでは協働ロボットなどのレンタルサービスを提供して、最新ロボットの円滑な導入をサポートしています。また、企業の生産ラインや物流施設におけるロボット導入を支援するため、ロボットシステ

ムインテグレータと協業して、ロボット導入のコンサルティングや導入効果の測定を行い、自動化の実現にも貢献しています。

■ ドローン事業

労働力減少 労働生産性向上 災害対応

ドローンは測量やインフラ点検、警備、災害現場の状況確認、農業、物流など幅広い分野で活用されています。オリックス・レンテックでは、ドローンのレンタル、各種サービス(ドローン操縦技術習得をサポートするトレーニングスクールや、インフラや設備の点検箇所の撮影を受託するサービス)を通じて、高性能なドローンの円滑な導入を支援しています。

■ 大学や企業の研究開発を支援するレンタル

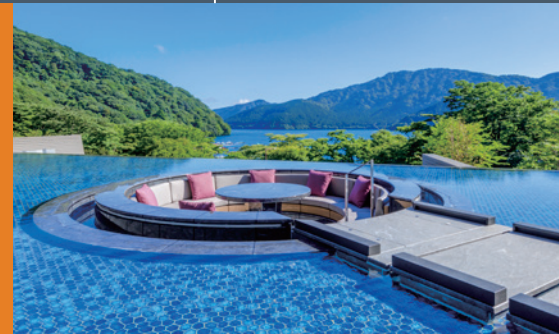
イノベーション・技術革新促進

オリックス・レンテックでは、長年培ってきたノウハウを生かし、最先端の研究開発を行う大学や企業の予算計画に柔軟に対応したレンタルサービスを提供しています。レンタル契約満了時の機器の市場価値をもとにした残存価格を物件価格から差し引いてレンタル料を算出するため、お客さまは最新装置をリーズナブルな料金で利用できます。こうした取り組みを通じて、日本の技術力、産業競争力の向上に貢献しています。



不動産

事業内容 ▶ 不動産開発・賃貸・管理、施設運営、
不動産のアセットマネジメント



サステナビリティへの取り組み方針

安全・安心・快適性を第一に、環境に配慮して脱炭素化を実現すること、地域と共生することを事業推進における方針とします。サステナビリティの観点を取り入れた商品やサービスを提供し、サステナブルな社会の実現を目指します。

- 新規開発物件においては、原則、環境性能や安全・安心を第三者に明示できる外部認証を取得します。また、保有物件からのCO₂排出量の削減計画を策定し、省エネ設備への入れ替えや再生可能エネルギーの導入を進めます。
- 分譲マンションの開発では、ZEH-M Oriented (ゼッチ・エム・オリエンテッド)*1仕様を基本とし、物件のエネルギー消費量の削減を進めます。
- 施設運営事業では、環境に配慮した備品を提供し、食品廃棄物や食品ロスの削減に取り組みます。地域の食材利用や地域からの雇用に加えて、地域の魅力を発信する取り組みを地元企業と協業して進めます。ホテル・旅館ではお客さまの安全・安心を第一として、衛生維持管理の行き届いた運営に努めます。

*1 ZEHとは、“Net Zero Energy House”の略。高い断熱性能やエネルギーを効率良く使う機器の導入による「省エネルギー」と、太陽光発電などにより電力を創り出す「創エネルギー」で、年間エネルギー消費量の収支をゼロ以下にすることを目指した住宅を意味します。ZEH-M Orientedは、一次エネルギー消費量を基準値から20%以上削減した集合住宅です。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 環境に配慮した不動産の開発・保有

気候変動／GHG排出削減 気候変動／再生エネルギーの普及・推進

オリックス不動産が新規開発するオフィスビル・物流施設・賃貸マンションなどにおいては、原則、外部認証 (CASBEE: 建築環境総合性能評価システムなど) を取得し、環境負荷の低減をはじめとする環境性能全般の向上に取り組んでいます。

物流施設の開発では、原則太陽光パネルを設置し、当該施設の使用電力を賄うほか、そのほかのオフィスや運営施設などに余剰電力分の環境価値を供給します。

大京および穴吹工務店が開発する分譲マンションにおいては、原則ZEH-M Oriented基準を満たす仕様で開発するほか、2022年7月よりマンションギャラリーの電力を、100%再生可能エネルギー由来で調達することとしました*2。同時に両社が開発するマンション建設現場でも同様に、電力の再生可能エネルギー化を図り、地球環境に優しい住まいづくりを推進しています。

また、電気自動車 (EV) の需要拡大を見据え、開発する物流施設や分譲マンションではEV充電設備の設置を進め、運営する旅館・ホテルにおいてもEV充電サービスの導入を順次進めています。大京では今後開発するマンションにおいてEV充電コンセントを、空配管を含め全駐車区画に原則標準設置することとし、取り組みを加速しています。

*2 非化石証書付きの電力を調達。ビル内マンションギャラリーやJV事業など、大京および穴吹工務店が電力供給契約者にならないものを除く。また切り替え時に残期間が6カ月未満のものなど電力供給契約の切り替えが難しいものを除く。

■ 保有・運営物件における脱炭素化の取り組み

気候変動／GHG排出削減 省エネルギー・省資源

設備更新権限を有する物件において、設備更新を前倒しで進め、省エネルギーに取り組むほか、再生可能エネルギー由来電力への切り替えを進めていきます。

■ 脱プラスチックおよび廃棄物削減に向けた取り組み

循環型経済の推進 廃棄物の適正処理・削減

オリックス・ホテルマネジメントでは、旅館・ホテルの客室 (18施設、約3,900室) に設置していたワンウェイプラスチック製品のアメニティについて、2022年4月より客室への設置を廃止し、フロントでの手渡し、アメニティバーでのご提供へ変更しました。今後は、環境に配慮した代替素材製品に順次切り替えていきます。

また、宿泊施設のうち、レストランなどの料飲施設を持つ14施設において、食品ロス削減の啓発を目的としたポスターやPOPの掲示を実施しています。食品ロスの削減に向けて、無駄のない食材調達やビュッフェ提供時における、必要量に見合った料理提供の実施、また2024年度の再生利用率50%*3を目指し、廃棄された食品の再生利用などを推進しています。

*3 食品リサイクル法に基づく「食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針」2019年7月12日公表 再生利用等実施率の目標 (参考: 農林水産省)

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。

事業投資・コンセッション

事業内容 ▶ プライベートエクイティ投資、空港や水事業の運営



サステナビリティへの取り組み方針

事業投資

投資先に対しサステナビリティを意識した経営を求め、それによる企業価値向上に努めます。投資先のCO₂排出削減を重要な課題と認識し、設備の入れ替え、使用電力の再生可能エネルギー化などの削減の取り組みを投資先とともに進めます。また、投資実行においては、社会課題の解決に資する産業を注力分野とします。

コンセッション

関西エアポート株式会社では、「関西エアポート環境宣言」において環境負荷低減に向けた具体的な目標および施策を定めており、CO₂削減目標として「2030年度に40%削減（2016年度比）、2050年度に実質ゼロ」を定めています。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 社会課題の解決に資するプライベートエクイティ投資

気候変動／GHG排出削減 ESGを考慮した投資・融資
健康増進・健康寿命延伸 労働生産性向上
労働力減少 イノベーション・技術革新促進

オリックスは2022年3月末現在、17社に投資しています。プライベートエクイティ投資では、「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」に基づいて投資の判断を行っています。投資実行後は、ハンズオン経営を重視し、投資先企業と一体となった経営管理、営業支援を通じて投資先の企業価値向上を追求しています。投資先に対しては、サステナビリティを意識した経営を求め、それも企業価値の向上につながると考えています。投資先のCO₂排出削減を重要な課題と認識し、連結投資先各社の排出量を算定し、削減策の検討を始めています。

投資注力分野は、ヘルスケア、BPO、IT・情報サービス、物流・レンタルなどです。これらの分野は、健康維持や病気の予防、生産性の向上、労働力の補完、デジタル化の推進、情報技術の活用といった社会課題の解決に資する産業であり、成長も見込めることから、優良な投資先の発掘に注力しています。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。

■ 地域のインフラを支えるコンセッション事業

気候変動／GHG排出削減 地域の活性化 公共インフラ老朽化

オリックスは次の3つのコンセッション事業に参画しています。コンセッション事業の第1号は、関西国際空港および大阪国際空港（伊丹空港）の運営で、これは国内初の民間による本格的な空港運営事業です。2016年4月1日より両空港の運営を開始し、2018年4月1日より神戸空港の運営も開始しました。民間企業としての創意工夫・ダイナミズムと公共インフラの担い手としての社会的責任のバランスを取りつつ、3空港および空港が所在する関西地域の継続的な発展を目指します。

静岡県浜松市では、上下水道分野におけるコンセッション方式の国内第1号案件として浜松市公共下水道終末処理場（西遠処理区）の運営事業を2018年4月1日より開始しました。市民の皆さまに安全・安心な下水道サービスを提供することを目指しています。また、環境に配慮した事業運営方針のもとで環境負荷低減を推進しています。

宮城県では、「宮城県上工下水一体官民連携運営事業」（みやぎ型管理運営方式）を2022年4月に開始しました。宮城県の3つの水事業（上水道・工業用水道・下水道）を一体的に運営すること、宮城県内の水関連企業と連携していくこと、そしてこれまで安定的に維持されてきた宮城県の水インフラを未来へとむすび、持続可能な上工下水サービスを実現することを目標に運営しています。



環境エネルギー

事業内容 ▶ 国内外の再生可能エネルギー、電力小売、省エネルギーサービス、ソーラーパネル・蓄電池販売、廃棄物処理、資源リサイクル



サステナビリティへの取り組み方針

持続可能な社会の実現に向けて、脱炭素社会と循環型社会の形成に貢献する事業を推進します。

- 脱炭素社会に貢献する事業として、グローバルに再生可能エネルギー事業を拡大します。
 - ・海外では、再生可能エネルギーの開発から運営を一貫して手がける専門性と機能を持つ Elawan Energy S.L.(Elawan)を戦略的プラットフォームとして事業を拡大します。
 - ・日本では、太陽光発電システムの第三者所有モデル(PPAモデル)の導入を全国で推進します。
- 循環型社会に貢献する事業として、廃棄物の再資源化および適正処理事業を拡大します。自治体のごみ処理を補完する取り組みや、食品廃棄物を活用した発電所の建設などを進めます。
- 2基の石炭・バイオマス混焼発電所については2030年3月までにバイオマス専焼化などのCO₂削減策を検討・実施します。削減が困難と判断した場合は施設の廃止を検討します。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 再生可能エネルギー発電事業

気候変動／再エネ発電の普及・推進

オリックスはグローバルな再生可能エネルギー事業者として世界各国で発電事業を行っており、日本を含む全世界における稼働中の発電所の設備容量は3.3GW*1です。

スペインを本拠とする Elawan(持分80%)は、スペインをはじめとする欧州や北米・南米を中心に、11カ国で風力および太陽光発電所の開発・運営を行い、設備容量合計1,120MW*2の稼働済再エネ発電施設を運営するほか、合計約8GW*2の建設または開発中プロジェクトを有しています。

インドの Greenko Energy Holdings(Greenko)(持分20%)は、インドの大手再エネ事業者を傘下に持ち、インド国内で太陽光、風力、水力発電など、設備容量合計7,180MW*2の稼働済再エネ発電施設を運営するほか、合計約11GW*2の建設または開発中プロジェクトを有しています。

日本では、オリックスは、太陽光、バイオマス、地熱、風力などの再生可能エネルギーの普及に取り組み、稼働中の発電所の設備容量は合計1GW*2とトップクラスの再エネ事業者です。ほかに、企業の再生可能エネルギー電力の自家消費需要拡大に向けて、PPAモデルの導入を全国で推進しています。また、オリックス・リニューアブルエナジー・マネジメントでは、高度な専門性を持ったフルサービス型の発電所の運営・管理・保守事業を展開することで、再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

ElawanとGreenkoが成長を牽引することで、2025年3月時点の稼働中の発電所の設備容量は6GW*1(売却考慮前7GW*1)まで拡大する見通しです。

*1 文中に記載がない場合は2022年3月末時点。当社の持分比率を考慮したネットの数値。個別プロジェクトがJVの場合は、その出資比率も考慮しています。

*2 2022年3月末時点。当社の持分比率考慮前のグロスの数値。

▶▶▶ P.42 再生可能エネルギー事業の推進

■ 廃棄物の再資源化および廃棄物処理支援事業、不用品リユース・リサイクル・適正処理サポート事業／金属リサイクル事業

循環型経済の推進 廃棄物の適正処理・削減

オリックス資源循環の寄居工場(埼玉県)は民間の処理施設(焼却・溶融)では国内最大規模の1日当たり450トンの廃棄物処理が可能です。廃棄物を約2,000°Cでガス化・溶融し、完全に再資源化できるのが最大の特長です。産業廃棄物の受け入れに加え、市町村から一般廃棄物も受け入れています。また、2022年4月より新たに国内最大規模の乾式バイオガス発電施設(埼玉県寄居町)も運営しています。同施設は一般廃棄物を利用してバイオガスを生成し、発電燃料としています。

オリックス環境は、不用品の回収やリユース、リサイクル、適正処理を、日本全国で複合的にサポートするネットワークを構築しています。また、機械類・OA機器などの金属系廃棄物を中心に取り扱う中間処理施設を運営し、金属のリサイクルを行っています。

▶▶▶ P.44 循環型経済の推進と廃棄物の削減



保険

事業内容 ▶ 医療保険や死亡保険などの生命保険



サステナビリティへの取り組み方針

多様化するお客さまの生き方や価値観に寄り添った商品・サービスの開発・提供を進めます。また、資産運用においては、ESG投資の視点を取り入れ、中長期的な収益の確保と、持続可能な社会の実現の両立を目指します。

- オリックス生命のサステナビリティ方針の策定と重要課題の設定を行います。
- 商品・サービスにおいては、商品ラインアップの拡充に取り組み、人生100年時代を生きるお客さまに寄り添った商品開発を進めます。また、お客さまとのコミュニケーション方法の改善を進め、ストレスのないスムーズな対応を実現します。
- 資産運用においては、ESGを考慮したスクリーニング基準の策定に取り組みます。また、座礁資産リスクが高いアセットのダイベストメントを検討します。
- 運用ポートフォリオのGHG排出量の算定や、GHG排出量削減を目指すイニシアチブへの加盟を検討します。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 人生100年時代を生きる お客さまに寄り添う商品・サービス

高齢化社会

オリックス生命は、独自の理念「想いを、心に響くカタチに。」に基づき、お客さまの想いに共感し、心地良い距離感で寄り添う存在であることを目指し、各種保険商品やサービスを提供しています。人生100年時代の到来に伴い、ますますお客さまの生き方や価値観が多様化する中で、人生におけるリスクに対する考え方もそれぞれ異なってきていると考えています。このような変化の時代に、生命保険会社として何ができるのかを常に考え抜き、お客さまの多様な生き方に寄り添った商品・サービスの開発・提供を目指していきます。

お客さまのニーズに応じた最適な保険をご提供できるよう、新商品の研究および開発に努め、豊富な商品ラインアップを取り揃えています。そして、次のような4つの販売チャネルを活用してお客さまに商品をご提供しています。

- ・代理店販売
- ・金融機関による販売
- ・通信販売
- ・社員による対面販売

お客さま本位の業務運営の実現に向けて全役職員が「お客さま本位」を最優先に行動しています。お客さま本位の業務運営の一環として、次のような取り組みを行っています。

- ・お客さまへのわかりやすい情報提供と継続的な改善
- ・お客さまとのコミュニケーション方法の継続的な改善
- ・お客さま本位の適切なサービスの開発と提供

■ 資産運用におけるESG投資

ESGを考慮した投資・融資

生命保険会社の運用資産は、将来のお客さまへの保険金などの給付を確実にするため、安定性・収益性・流動性に留意することが重要です。また、運用資産はお客さまから拠出された資金の集積であることから、国民経済や生活向上に資する公共性の確保も求められます。生命保険会社としての資産運用の特性を踏まえるとともに、「オリックスグループサステナビリティポリシー」に基づき、ESG投資に取り組むことで、中長期的に収益を確保することと、持続可能な社会の実現に貢献することの両立を目指します。

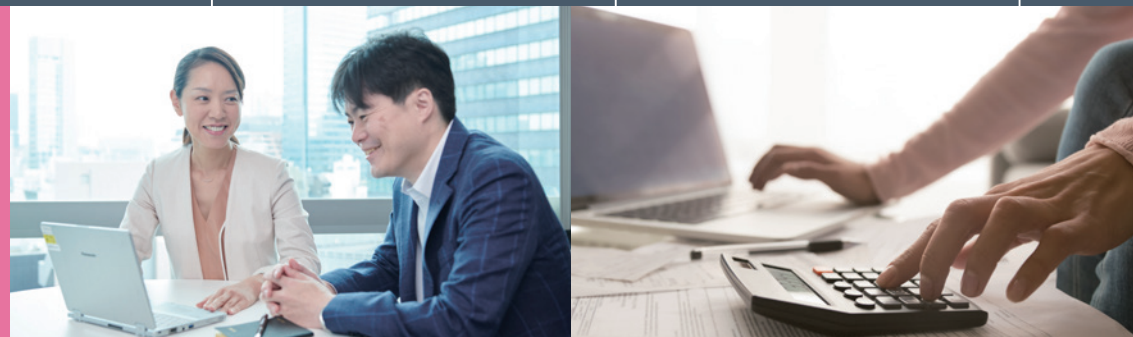
なお、オリックス生命は2022年に責任投資原則(PRI)署名機関となりました。オリックス生命の資産運用は、すべての運用資産においてESG要素を組み入れることを求めるPRIに準拠しています。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。



銀行・クレジット 銀行

事業内容 ▶ 投資用不動産ローン、法人融資、カードローン、信託業務



サステナビリティへの取り組み方針

サステナビリティを経営の基軸とします。オリックス銀行の「サステナビリティ方針」で特定した重要課題(マテリアリティ)に則って、社会の課題解決に資する商品やサービスをご提供します。

オリックス銀行の重要課題(マテリアリティ)

1. 持続可能な経済・社会の創造
「高齢化社会対策」「地域活性化」
「スマートでレジリエントな社会の実現」
 2. 安心・安全な住まいと暮らし
「住み続けられるまちづくり」「都市問題の解消」
 3. 自然共生社会の実現
「気候変動対策」「循環型社会の形成」
 4. 誰もがのびのびと働ける職場づくり
「ダイバーシティとインクルージョン」「人材育成と自己実現」
- ファイナンスでは、再生可能エネルギー事業や環境・リサイクル事業、防災・インフラ事業、優良な住宅の開発・供給事業など、持続可能な社会の基盤となる産業を主な取引対象とします。
 - 個人のお客さまの長期的な資産形成をサポートする運用商品をご提供します。
 - 働き方改革やデジタル化の推進など、オリックス銀行自身もサステナブルな企業となり、さらなる成長を目指します。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ オリックス銀行 サステナブル投融資ポリシー

ESGを考慮した投資・融資

オリックス銀行は、2022年2月に「オリックス銀行 サステナブル投融資ポリシー」を制定しました。本ポリシーは「サステナビリティ方針」に基づくもので、当社の投融資について、社会や環境への影響をポジティブ・インパクトの創出とネガティブ・インパクトの抑制の2つの観点から適切に評価した上で判断を行います。今後、すべての投融資において本ポリシーを活用し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。
ポジティブ・インパクトの創出: 環境や社会にプラスの影響をもたらすことに着目し、以下のテーマ・重要課題を中心に投融資を実践します。

- (1) 持続可能な経済・社会の創造
- (2) 安心・安全な住まいと暮らし
- (3) 自然共生社会への実現

ネガティブ・インパクトの抑制: 環境や社会に負の影響を及ぼす可能性のある領域について、以下の2つに分類し、取引判断を行います。

- (1) 事業・セクター横断で投融資を禁止するもの
- (2) 特定の事業・セクターに対する取組方針

▶▶▶ [オリックス銀行 サステナビリティ方針](#)

▶▶▶ [オリックス銀行 サステナブル投融資ポリシー](#)

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。

■ グリーンローン

気候変動/ GHG排出削減 | 気候変動/ 再生エネルギーの普及・推進

オリックス銀行は、新潟県の大規模太陽光発電所プロジェクト(設備容量45MW)に対し、第三者評価を取得した「グリーンローン」を提供しています。本グリーンローンは、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、最上位の格付である「GA1」のグリーンローン評価を取得しました。また、本ローン債権については、自社の信託機能を活用して一部を地域金融機関向けに流動化し、機関投資家のESG投資ニーズにも応えています。

■ 環境に配慮したマンション開発への融資

省エネルギー・省資源 | 気候変動/ GHG排出削減

日本政府は、2030年までに建築される住宅・建築物についてZEH*水準の省エネ性能を義務化する方針を示しています。オリックス銀行では、ZEH仕様の投資用マンション開発事業に対し、融資を行っています。融資対象物件がZEH基準を満たす場合、当社は貸付金利を優遇し、また物件を購入する個人投資家向けの投資用マンションローンでも優遇金利を設定します。不動産のZEH化に伴うコストを金融面から支援し、マーケットに供給されるZEH仕様物件の増加を目指しています。

*ZEHとは、「Net Zero Energy House」の略。高い断熱性能やエネルギーを効率良く使う機器の導入による「省エネルギー」と、太陽光発電などにより電力を創り出す「創エネルギー」で、年間エネルギー消費量の収支をゼロ以下にすることを指した住宅を意味します。

銀行・クレジット クレジット

事業内容 ▶ 無担保ローン、他の金融機関が取り扱う無担保ローンの保証、住宅ローン(フラット35)



サステナビリティへの取り組み方針

常に個人のお客さまの視点に立った商品やサービスのご提案ができる金融サービス会社を目指しています。

- 既存の金融サービスではニーズが充足されていないお客さま(例えば、フリーランス、外国籍、シニア層、専業主婦など)が利用できる商品の開発に取り組みます。
- 過剰貸付の抑止や若年層への金融教育などにより、多重債務や自己破産の防止に貢献します。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ お客さまの視点を重視したローン事業

ESGを考慮した投資・融資

オリックス・クレジットでは、主に個人のお客さまへ無担保・無保証ローンをご提供しています。全国の提携CD・ATM(約166,060台/2022年4月末時点)で必要な時にいつでもどこでもご利用いただけるカードローン「VIPローンカード」、お申込からご契約まで郵送物不要で最短即日でのお借入が可能、スマートフォンでのお借入・ご返済に対応可能なスマホATM機能を備えたスマホローン「ORIX MONEY」など、お客さまのニーズに合わせたローンをご提供しています。

また、ローンをご利用のお客さま向けに「カウンセリングデスク」を設置して、専任スタッフが収支バランスやお金に関する相談に対応しています。

モーゲージバンク事業では住宅金融支援機構との提携住宅ローンである【フラット35】を中心に、住宅に関する多様な資金ニーズに対応した商品を豊富に取り扱っています。また、省エネルギー性能の高い住宅や良質な住宅を取得する際に金利を一定期間引き下げる制度【フラット35】Sを活用した住宅ローンを取り扱うことで、環境に配慮した住宅の普及促進をはじめとした住宅に関する政策の実現にも貢献しています。

■ 全国の金融機関と提携した信用保証事業

地域の活性化

銀行や信用金庫をはじめとする金融機関が取り扱う無担保ローン債権の保証を行っており、2022年3月末時点で全国225の金融機関と提携しています。地域を支える金融機関をサポートするだけでなく、ローンを利用されるお客さまの信用力を高めることでお借入がよりスムーズになり、地域の活性化にも貢献しています。



輸送機器

事業内容 ▶ 航空機および船舶のリースやアセットマネジメントサービス



サステナビリティへの取り組み方針

航空事業

航空業界のCO₂排出削減に対する社会からの強い要請を認識し、オペレーティング・リース会社として航空会社の排出削減目標を補完します。そのためにも、燃費効率の良い新型機種の保有割合を高めていくことが重要と考えています。

船舶事業

自社で所有する船舶は、燃費の改善や環境負荷の低減ができる仕様を基本とします。

- ・今後の新造船発注においては、2025年以降に発令される国際環境規制(2025年以降に建造される船舶に対して、基準値比CO₂排出量30%の削減を義務付ける)に原則として準拠する船舶を対象とします。
- ・国際環境規制発効前(2013年より前)に建造された船舶は投資対象から除外します。
- ・保有する船舶のうち、非環境対応船舶は売却対象とします。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 航空機オペレーティング・リースにおける環境配慮

気候変動 / GHG 排出削減

オリックスが100%出資するORIX Aviation Systems Limitedでは、自社保有66機に加え、アセットマネジメントサービスで150機を管理しています。また、30%出資するAvolon Holdings Limited (Avolon) では自社保有538機のほかに、232機を発注済みです(数字はいずれも2021年12月末時点)。

オペレーティング・リース会社であるオリックスは、航空会社の排出削減目標を補完するためにも、燃費効率の良い新型機種の保有割合を高めていくことが重要と考えています。また、排出削減には代替燃料であるSAF (Sustainable Aviation Fuel: 化石燃料以外の原料から製造される航空燃料)の使用推進を加速することも重要なテーマであると認識しています。

Avolonでは、2021年12月現在で保有機の50%が新型機種です。これを2025年までに75%まで引き上げる目標としており、発注済みの232機はすべてが新型機種です。2021年6月にはeVTOL*¹(電動垂直離着陸機)最大500機(20億米ドル相当)も発注しました。なお、自社オペレーション(オフィスや出張)によるCO₂排出については2025年までのネットゼロを目標としています。

*1 垂直に離着陸し、ヘリコプターやドローン、小型飛行機の特徴を併せ持つ電動の機体。滑走路が不要で騒音が少ないのが特徴。駆動時に温室効果ガスを出さず、整備コストがヘリコプターと比べ安いといったメリットもある。物流や近距離の旅客輸送をはじめ、中長距離の移動、救急搬送など多様な活用方法が想定されている。

■ 船舶投資(自社保有・運航)における環境配慮

気候変動 / GHG 排出削減 生物多様性・環境保全

オリックスでは、2022年3月現在、21隻のバルカー(ばら積み貨物船)を保有しています。

船舶の運航では、燃料使用によるCO₂の排出や、バラスト水*²による海洋生態系への影響など環境への負荷が懸念されていますが、当社の保有および発注済みの船舶はすべて日本建造の低燃費仕様で、船底塗料には低摩擦抵抗塗料の採用や、プロペラの推進効率を高める付加物を搭載するなどを基本方針としており、燃費改善や環境負荷低減に努めています。保有および発注済みの船舶にはバラスト水処理装置を搭載、最新鋭のエコシップが中心となっています。2025年以降に発令される国際環境規制(2025年以降に建造される船舶に対して、基準値比CO₂排出量30%の削減を義務付ける)に準拠する船舶を自社所有船の対象とすることを原則としています(発注済みの新造船2隻を含む)。

*2 バラスト水とは、空荷の船を安定させる目的で重しとして積み込む水のことです。貨物を荷揚げした後に積み込み、その後、別の港で貨物を積み込む際に排出することから、バラスト水によって外来種が持ち込まれ、海洋生態系に影響を及ぼすことが懸念されています。そのため、国際海事機関(IMO)はバラスト水の適切な処理について規定した“バラスト水管理条約”を採択・発効し、外航船の条約適用船舶では、バラスト水処理装置の搭載が義務化されました。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。



ORIX USA

事業内容 ▶ 米州における金融、投資、アセットマネジメント



サステナビリティへの取り組み方針

ORIX Corporation USA (OCU) は、社会に貢献し、持続可能な成長を生み出し、リスクを管理し、そしてステークホルダーの信頼と尊敬を維持するためには、ESGに基づく投資判断が不可欠であると考えています。OCUでは投資判断にESGの基準を統合するためのツールや手順を整備しました。そして、2022年6月にはPRI^{*1}へのコミットを表明し、サステナブルな投資への取り組み姿勢をより強化しています。

OCUではサステナビリティへの取り組み方法を明示していますが、そこで目指していることは、サステナビリティの課題を特定して優先順位をつけること、各案件について最初にESGリスクを特定すること、魅力的なサステナビリティの機会を追求すること、投資先企業やサプライヤーに対してESGのベストプラクティス実践を働きかけること、社員のESGへの意識を高めることです。

OCUでは、ESGリスク評価を投資案件の検討やモニタリングのプロセスに組み込んでいます。OCU独自のESGスコアカードを使って、投資チームは体系的に新規投資のリス

クを評価し、ESG関連のリスクを特定、分析、測定して文書化します。OCUの投資委員会では、ESGスコアとその他のESGに関する情報を検討した上で投資を判断します。OCUでは自己資金で行うすべての投資案件に2023年3月期末までにESGスコアを付与する予定です。ESGスコアカードはSASB^{*2}のフレームワークを取り入れており、また、業種セクターに応じてリスクウェートを調整しています。

OCUには5人のメンバーからなるESGアドバイザリーグループがあり、投資チームが申請する案件を検討して助言することで、サステナビリティを投資および事業活動に統合するというOCUの継続的な取り組みをサポートしています。

こうしたESGリスク評価をベースとして、既存および将来の案件が持つポジティブな影響を特定できるようにするフレームワークづくりもOCUでは進めています。

*1 国連の責任投資原則(the UN Principles for Responsible Investment)

*2 米国サステナビリティ会計基準審議会(Sustainability Accounting Standards Board)

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 中低所得者向け住宅(Affordable Housing)への取り組み

ESGを考慮した投資・融資

Boston Financialは、米国最大のLIHTC^{*3}シンジケーターで、総額約159億ドルを複数のファンドで運用し、2,000物件17万6,000戸の中低所得者向け住宅に投資しています。

Lumentは、連邦住宅局(FHA)における中低所得者向け集合住宅では最大のレンダーです。また、2012年の連邦議会の承認以降Rental Assistance Demonstrationプログラムでの取り組みではリーダーとなっています。

*3 LIHTC(Low Income Housing Tax Credit)は1986年に米国連邦政府によって制定された、低所得者用住宅の供給促進を目的とした税額控除プログラム

■ 気候変動への対応

気候変動/再生エネルギーの普及・推進

2022年にOCUは、3件の嫌気性処理プロジェクトに投資しました。このプロジェクトでは、年間1億9,400万ガロン以上の家畜の排泄物から再生可能な天然ガスを作り出すことが期待されています。OCUでは2021年にもバイオリファイナリー(再生可能資源であるバイオマスを原料にバイオ燃料や樹脂などを製造するプラントや技術)に投資しました。この取り組みでは6,500億Btuのメタンを自然環境から除去することが期待されています。

また、OCUでは2021年より63件の太陽光発電施設を所有し、その総設備容量は80MWです。これらの施設では、ユーティリティへのベースロード電源の供給と、オンサイトでのユーザーへの電力供給を行っています。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。



ORIX Europe

事業内容 ▶ 欧州・米国を中心としたアセットマネジメント



サステナビリティへの取り組み方針

Robeco

- 運用では、ESG要素を統合した戦略(①ESG情報を投資判断に活用する戦略、②サステナビリティに焦点を当てた戦略、③インパクト投資戦略)をとります。特に、③インパクト投資戦略に関するAUMの拡大に注力します。
- エンゲージメントでは、株主としての権利を積極的に活用し、企業行動の改善と運用資産の価値向上を実現します。
- 2021年に公表したNet Zero Road Mapに従い、投資活動および事業活動の炭素排出量を毎年7%削減し、2050年にネットゼロの実現を目指します。
- WWF(世界自然保護基金)と提携し、生物多様性に投資するフレームワークの策定を検討します。

Boston Partners Global Investors

Boston Partnersは、サステナビリティを投資スコアリングモデルに組み込み、特に気候変動、コーポレート・ガバナンス、サプライチェーン管理を重視します。サステナビリティスコアがよくない企業については、専任チームが徹底したレビューを行います。レビューはエンゲージメントの一環と位置づけ、企業との対話を行い、また議決権行使にも活用します。

▶▶▶ その他の事業活動については、[こちら](#)をご参照ください。

Harbor Capital Advisors

Harbor Capitalは、投資家に対して株式投資信託のESG指標の透明性をさらに高めることに取り組んでいます。これにより、投資家の投資判断に資する情報を適切に提供することを目指しています。

Transtrend

Transtrendは、信頼できる市場の構築に貢献します。当社は2021年に設立したESG委員会を通じて、責任ある投資および企業としての責任の両分野において、理念、ポリシー、イニシアチブに基づく取り組みを推進します。

Gravis Capital Management

Gravisは、人を重視した長期プロジェクトに投資します。再生可能なインフラなど長期的に必要とされるものを投資対象とします。責任ある投資への取り組み方法として、投資除外、ESGデューデリジェンス、モニタリング、エンゲージメント、レポートを行い、これらを当社の責任投資委員会が監督します。また、当社は2023年までの事業におけるカーボンニュートラル達成を目指します。そしてポートフォリオからのGHG排出量の算定を進めます。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ サステナブル投資

ESGを考慮した投資・融資

Robeco

Robecoの2021年12月末時点の運用資産総額は2,010億ユーロで、そのうちESG要素を統合した運用資産総額は1,950億ユーロ(AUM総額の97%)です。ESG要素を統合した運用資産は、3つのカテゴリーに分類されます。

- ① ESG情報を投資判断に活用する戦略: 独自調査の利用、投資除外ならびに議決権行使およびエンゲージメントが組み込まれている戦略(AUMは1,537億ユーロ)
- ② サステナビリティに焦点を当てた戦略: ESGプロフィールについて具体性のある持続可能な開発目標を掲げる戦略(AUMは197億ユーロ)
- ③ インパクト投資戦略: 持続可能性に関するテーマへの投資を通じて明確な影響を与えることを目的とする戦略(AUMは218億ユーロ)

詳細については以下のレポートをご参照ください。

▶▶▶ [Robeco Sustainability Report 2021](#)

Boston Partners Global Investors

Boston Partnersの2022年3月末時点の運用資産は195億ドルを超えています。これらは持続可能であり、かつ社会的観点でスクリーニングされた資産です。当社は、投資先企業のサステナビリティの向上に貢献するエンゲージメントを特に重視しており、エンゲージメントレポートを毎月発行しています。

▶▶▶ Boston Partnersのサステナビリティの取り組みについて詳しくは[こちら](#)をご参照ください。

アジア・豪州

事業内容 ▶ アジア・豪州を中心とした金融や投資



サステナビリティへの取り組み方針

以下の現地法人では、化石燃料採掘業やパーム油プランテーション、林業(木材の加工販売を含む)といった環境負荷の高い業種に対する与信残高を縮小していきます。

- インドネシアでは、2040年までに、石炭業界、プランテーション、林業向け与信残高をゼロにしていく方針です。
- マレーシアでは、石炭火力発電、化石燃料、パーム油、木材大量伐採関連業種に関し、総量規制を実施済みです。パーム油プランテーション事業者については、マレーシア政府認証(MSPO:小規模農園保護のための認証制度)の取得企業のみを取引対象とすることを検討します。
- オーストラリアでは、石炭・石油採掘業界に対する与信残高を営業資産の一定割合以内に収める方針を明確化しました。2030年までに燃料炭事業者向け与信残高をゼロにする方針です。

中華圏(中国、香港、台湾)で行っているプライベートエクイティ投資では、既存の投資先のESG推進をサポートしていきます。

事業活動を通じた社会課題への貢献

■ 環境負荷の高い与信残高の縮小

ESGを考慮した投資・融資 気候変動/GHG排出削減

アジア・豪州セグメントでは、環境負荷の高い業種に対する与信残高の縮小を進めていくにあたり、縮小対象業種への該当をどのような基準で判定するか検討しています。

アジアでのお客さまは上場企業が少なく、お客さまにいただく決算書をもとに与信判断を行っています。そのため定量データだけに頼らず定性データも活用して、適切な判断をすることがオリックスにとってもお客さまにとっても必要なことだと考えています。例えば、お客さまの売上に占める縮小対象業種の比率を基準として、そこに政府による認証など第三者の基準も織り込んで、与信残高の選別を図ることなどを検討しています。

まずは、アジア各国の現場の状況や意見を取り込みながら、基準策定を進めています。

■ 社会課題の解決に資するプライベートエクイティ投資

ESGを考慮した投資・融資 気候変動/GHG排出削減

新規の投資においては、「オリックスグループ サステナブル投融資ポリシー」に基づき、環境および社会面での影響を考慮して判断しています。

中華圏(中国、香港、台湾)で行っているプライベートエクイティ投資では、北京能源国際控股有限公司(太陽光発電事業)、中国水務集团有限公司(汚水処理事業ほか)など、社会課題の解決に資する事業を行う企業への投資を行っています。また、当社の事業パートナーである日系企業が有する環境関連技術を中国で展開すべく、現地企業との合併会社設立を支援(取り組み事例:東レ株式会社・中国水務・オリックスグループによる中国での飲料水処理設備の製造・販売合併会社設立)するなど、オリックスならではの活動を深めています。

既存投資先企業がESGに取り組むことも企業価値の向上につながることであり、出資者として投資先の成長を支援する立場にあるオリックスとしては積極的に関わっていきたいと考えています。まずは投資先が行っている環境の取り組みについて情報収集を進め、次にCO₂排出量データの算定や、排出削減策の策定など、オリックスの知見を提供して具体的に進めていきます。